

不利益処分一覧

				部局名	上下水道局
				課 名	総務課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
1	例規	都城市水道事業給水条例	第40条	過料	
2	法令	都市計画法	第75条第1項	下水道事業受益者負担金の徴収	
3	法令	都市計画法	第75条第3項	下水道事業受益者負担金の督促	
4	法令	都市計画法 都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する条例	第75条第4項 第10条第1項	下水道事業受益者負担金の延滞金の徴収	
5	例規	都城市公共下水道条例	第23条	公共下水道使用料の徴収	
6	例規	都城市公共下水道条例	第28条	公共下水道使用料の減免の取消し	
7	例規	都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する条例	第7条	下水道事業受益者負担金の徴収猶予の取消し及び変更	
8	例規	都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する条例	第8条	下水道事業受益者負担金の減免の取消し及び変更	
9	例規	都城市農業集落排水施設条例	第12条	農業集落排水施設使用料の徴収	
10	例規	都城市農業集落排水施設条例	第15条	農業集落排水施設使用料の減免の取消し	
11	例規	都城市農業集落排水事業分担金徴収条例	第6条、第9条	農業集落排水事業受益者分担金の賦課、徴収及び追徴	
12	例規	都城市農業集落排水事業分担金徴収条例	第11条	農業集落排水事業受益者分担金の延滞金の徴収	
13	例規	都城市農業集落排水事業分担金徴収条例	第7条	農業集落排水事業受益者分担金の徴収猶予の取消し及び変更	
14	例規	都城市農業集落排水事業分担金徴収条例	第8条	農業集落排水事業受益者分担金の減免の取消し及び変更	

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>上下水道局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>総務課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>1</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	上下水道局	課 名	総務課	No.		1
基準所管課	部 局 名	上下水道局								
	課 名	総務課								
No.		1								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	過料									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市水道事業給水条例	第40条								
基 準 規 定	都城市水道事業給水条例	第40条								
処 分 基 準	<p>【都城市水道事業給水条例】</p> <p>(過料)</p> <p>第40条 市長は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、5万円以下の過料に処する。</p> <p>(1) 第4条第1項に規定する承認を受けないで、給水装置を新設、改造、修繕又は撤去した者</p> <p>(2) 正当な理由なしに第15条第1項に規定するメーターの設置、メーターの点検、給水装置の検査又は第36条に規定する給水の停止を拒み、又は妨げた者</p> <p>(3) 第18条第1項に規定する給水装置の管理義務を著しく怠った者</p> <p>(4) この条例に違反して、私設消火栓を使用した者</p> <p>2 市長は、偽りその他不正の行為によって料金、加入金又は手数料の徴収を免れた者に対し、その徴収を免れた金額の5倍に相当する金額(当該5倍に相当する金額が5万円を超えないときは、5万円とする。)以下の過料に処する。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与（地方自治法第255条の3）									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	上下水道局
			課 名	総務課
		No.		2
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	下水道事業受益者負担金の徴収			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都市計画法		第75条第1項	
基 準 規 定	都市計画法 都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する条例		第75条第1項 第4条、第6条	
処 分 基 準	<p>【都市計画法】 (受益者負担金) 第75条 国、都道府県又は市町村は、都市計画事業によつて著しく利益を受ける者があるときは、その利益を受ける限度において、当該事業に要する費用の一部を当該利益を受ける者に負担させることができる。 2～7 (略)</p> <p>【都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する条例】 (受益者の負担金の額) 第4条 受益者が負担する負担金の額は、当該受益者が次条の告示の日現在において所有し、又は地上権等を有する土地で、同条の規定により告示された区域内のものの面積に別表に掲げる区分による1平方メートル当たりの負担金額(以下「単位負担金額」という。)を乗じて得た額とする。 (負担金の賦課及び徴収) 第6条 市長は、前条の告示の日現在における当該告示のあった賦課対象区域内の土地に係る受益者ごとに、第4条の規定により負担金の額を定め、これを賦課するものとする。 2 前項の負担金の賦課は、前条の告示の日の翌日から起算して3年を経過した日以後においては、することができない。 3 市長は、第1項の規定により負担金の額を定めたときは、遅滞なく当該負担金の額及びその納期等を受益者に通知しなければならない。 4 負担金は、5年に分割して徴収するものとする。ただし、次の各号のいずれかに掲げる場合においては、この限りでない。 (1) 負担金の額が1万円以下であるとき。 (2) 受益者が一括納付の申出をしたとき。</p> <p>別表 別紙</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外(都城市行政手続条例第13条第2項第4号に該当)			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和4年10月1日			

別表(第4条関係)

区分	単位負担金額
都城第1負担区	220円
都城第2負担区	240円
都城第3負担区	250円

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	上下水道局
			課 名	総務課
		No.		3
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	下水道事業受益者負担金の督促			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都市計画法		第75条第3項	
基 準 規 定	都市計画法 都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する条例施行規程		第75条第3項 第15条	
処 分 基 準	<p>【都市計画法】 (受益者負担金) 第75条 (略) 2 (略) 3 前二項の規定による受益者負担金（以下この条において「負担金」という。）を納付しない者があるときは、国、都道府県又は市町村（以下この条において「国等」という。）は、督促状によつて納付すべき期限を指定して督促しなければならない。 4～7 (略)</p> <p>【都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する条例施行規程】 (督促) 第15条 市長は、第7条に規定する納期限までに負担金を納付しないものがあるときは、当該納期限後20日以内に下水道事業受益者負担金督促状（様式第14号。以下「督促状」という。）により期限を指定して督促しなければならない。 2 前項の督促状に指定する期限は、督促状を発した日から10日を経過した日とする。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第4号に該当）			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和4年10月1日			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	上下水道局
			課 名	総務課
		No.		4
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	下水道事業受益者負担金の延滞金の徴収			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都市計画法 都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する条例		第75条第4項 第10条第1項	
基 準 規 定	都市計画法 都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する条例 都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する		第75条第4項 第10条 第22条	
処 分 基 準	<p>【都市計画法】 (受益者負担金) 第75条 (略) 2・3 (略) 4 前項の場合においては、国等は、政令（都道府県又は市町村にあつては、条例）で定めるところにより、年十四・五パーセントの割合を乗じて計算した額をこえない範囲内の延滞金を徴収することができる。 5～7 (略)</p> <p>【都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する条例】 (延滞金) 第10条 市長は、第6条第3項の納期限までに負担金を納付しない者があるときは、当該負担金額にその納期限の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、年14.5パーセント（当該納期限の翌日から1月を経過するまでの期間については、年7.3パーセント）の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金を加算して徴収するものとする。 2 市長は、前項の延滞金について、特に必要があると認める場合には、減額し、又は免除することができる。</p> <p>【都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する条例施行規程】 (延滞金及び還付加算金の計算) 第22条 延滞金又は還付加算金の額を計算する場合において、その計算の基礎となる負担金の額に1,000円未満の端数があるとき、又はその負担金の額の全額が2,000円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てる。 2 延滞金又は還付加算金の確定金額に100円未満の端数があるとき、又はその全額が500円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てる。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第4号に該当）			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和4年10月1日			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	上下水道局
			課 名	総務課
		No.		5
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	公共下水道使用料の徴収			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市公共下水道条例		第23条	
基 準 規 定	都城市公共下水道条例		第23条	
処 分 基 準	<p>【都城市公共下水道条例】 (使用料の徴収) 第23条 市は、公共下水道の使用について、使用者から公共下水道使用料（以下「使用料」という。）を徴収する。 2 使用料は、1月につき、別表第1により算定した基本使用料及び従量使用料の合計額と当該金額に消費税法（昭和63年法律第108号）に定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法（昭和25年法律第226号）に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額を加えた額とする。</p> <p>別表第1 別紙</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第4号に該当）			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和4年10月1日			

別表第1

用途	基本 使用料	従量使用料	
		水量区分	1立方メートル当たり
家事用 及び 営業用	667円	11立方メートル未満	58円
		11立方メートル以上21立方メートル未満の分	134円
		21立方メートル以上31立方メートル未満の分	143円
		31立方メートル以上51立方メートル未満の分	148円
		51立方メートル以上101立方メートル未満の分	153円
		101立方メートル以上501立方メートル未満の分	158円
		501立方メートル以上1,001立方メートル未満の分	162円
		1,001立方メートル以上	167円
公衆浴場用		11立方メートル未満	400円
		11立方メートル以上101立方メートル未満の分	30円
		101立方メートル以上	20円

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>上下水道局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>総務課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>6</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	上下水道局	課 名	総務課	No.		6
基準所管課	部 局 名	上下水道局								
	課 名	総務課								
No.		6								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	公共下水道使用料の減免の取消し									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市公共下水道条例	第28条								
基 準 規 定	都城市公共下水道条例施行規程	第23条								
処 分 基 準	<p>【都城市公共下水道条例】 (使用料の減免) 第28条 管理者としての市長は、公益上その他特別な理由があると認めたときは、使用料を減額し、又は免除することができる。</p> <p>【都城市公共下水道条例施行規程】 (減免の取消し) 第23条 使用者が前条の規定により使用料の減免を受けた後、その理由が消滅したとき、又は虚偽の申請により減免を受けたことを確認したときは、市長は、これを取り消すことができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第4号に該当）									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和4年10月1日									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	上下水道局
			課 名	総務課
		No.		7
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	下水道事業受益者負担金の徴収猶予の取消し及び変更			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する条例		第7条	
基 準 規 定	都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する条例施行規程		第11条第2項	
処 分 基 準	<p>【都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する条例】 (負担金の徴収猶予) 第7条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、負担金の徴収を猶予することができる。 (1) 受益者についてその土地の状況により、徴収を猶予することが適当であると認められるとき。 (2) 受益者について災害、盗難その他の事故が生じたことにより、受益者が当該負担金を納付することが困難であるため、徴収を猶予することがやむを得ないと認められるとき。 (3) 前2号に掲げるもののほか、特に徴収を猶予する必要があると認められるとき。</p> <p>【都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する条例施行規程】 (負担金の徴収猶予の取消し等) 第11条 受益者は、前条の規定により徴収猶予を受けた後にその理由が消滅したとき、又はその理由に異動があったときは、遅滞なく、下水道事業受益者負担金徴収猶予理由(消滅・異動)申請書(様式第7号)を市長に提出しなければならない。</p> <p>2 市長は、前項に規定する届出があったとき、又は届出がない場合にあっても当該負担金の徴収猶予の理由が消滅したことが判明したときは、徴収猶予を取り消し、又は変更し、その徴収猶予に係る負担金を徴収するものとする。</p> <p>3 市長は、前項の規定により徴収猶予を取り消し、又は変更したときは、下水道事業受益者負担金徴収猶予(取消・変更)通知書(様式第8号)により受益者に通知するものとする。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外(都城市行政手続条例第13条第2項第4号に該当)			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和4年10月1日			

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	上下水道局
		課 名	総務課
	No.	8	
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	下水道事業受益者負担金の減免の取消し及び変更		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する条例	第8条	
基 準 規 定	都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する条例 都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する	第8条 第13条第2項	
処 分 基 準	<p>【都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する条例】 (負担金の減免等) 第8条 国又は地方公共団体が公共の用に供している土地については、負担金を徴収しないものとする。 2 市長は、次の各号のいずれかに該当する受益者の負担金を減額し、又は免除することができる。 (1) 国又は地方公共団体が公用に供し、又は供することを予定している土地に係る受益者 (2) 国又は地方公共団体がその企業の用に供している土地に係る受益者 (3) 国又は地方公共団体が公共の用に供することを予定している土地に係る受益者 (4) 公の生活扶助を受けている受益者その他これに準ずる特別の事情があると認められる受益者 (5) 前各号に掲げる受益者のほか、その状況により特に負担金を減額し、又は免除する必要があると認められる土地に係る受益者</p> <p>【都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する条例施行規程】 (負担金の減免の取消し等) 第13条 受益者は、前条の規定により負担金の減免を受けた後にその理由が消滅したとき、又はその理由に異動があったときは、遅滞なく、下水道事業受益者負担金減免理由(消滅・異動)届出書(様式第11号)を市長に提出しなければならない。 2 市長は、前項に規定する届出があったとき、又は届出がない場合にあっても当該負担金の減免の理由が消滅したことが判明したときは、当該減免の理由が消滅又は異動があった日以後の納期に係る負担金の減免を取り消し、又は変更し、これを徴収するものとする。 3 市長は、前項の規定により負担金の減免を取り消し、又は変更したときは、下水道事業受益者負担金減免(取消・変更)通知書(様式第12号)により受益者に通知するものとする。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外(都城市行政手続条例第13条第2項第4号に該当)		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和4年10月1日		

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	上下水道局
			課 名	総務課
		No.	9	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	農業集落排水施設使用料の徴収			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市農業集落排水施設条例		第12条	
基 準 規 定	都城市農業集落排水施設条例		第12条	
処 分 基 準	<p>【都城市農業集落排水施設条例】 （使用料の徴収） 第12条 市は、農業集落排水施設の使用について、使用者から農業集落排水施設使用料（以下「使用料」という。）を徴収する。 2 使用料は、1月につき、別表第2により算定した基本使用料及び従量使用料の合計額と当該金額に消費税法（昭和63年法律第108号）に定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法（昭和25年法律第226号）に定める地方消費税の税率を乗じて得た額の合計額とを合算した額とする。</p> <p>別表第2 別紙</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第4号に該当）			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和5年10月1日			

別表第2

用途	基本 使用料	従量使用料	
		水量区分	1立方メートル当たり
家事用 及び 営業用	667円	11立方メートル未満	58円
		11立方メートル以上21立方メートル未満の分	134円
		21立方メートル以上31立方メートル未満の分	143円
		31立方メートル以上51立方メートル未満の分	148円
		51立方メートル以上101立方メートル未満の分	153円
		101立方メートル以上501立方メートル未満の分	158円
		501立方メートル以上1,001立方メートル未満の分	162円
		1,001立方メートル以上	167円
公衆浴場用		11立方メートル未満	400円
		11立方メートル以上101立方メートル未満の分	30円
		101立方メートル以上	20円

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>上下水道局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>総務課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>10</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	上下水道局	課 名	総務課	No.		10
基準所管課	部 局 名	上下水道局								
	課 名	総務課								
No.		10								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	農業集落排水施設使用料の減免の取消し									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市農業集落排水施設条例	第15条								
基 準 規 定	都城市農業集落排水施設条例施行規程	第15条								
処 分 基 準	<p>【都城市農業集落排水施設条例】 (使用料の減免) 第15条 市長は、公益上その他特別な理由があると認めたときは、使用料を減額し、又は免除することができる。</p> <p>【都城市農業集落排水施設条例施行規程】 (減免の取消し) 第15条 使用者が前条の規定により使用料の減免を受けた後、その理由が消滅したとき、又は虚偽の申請により減免を受けたことを確認したときは、市長は、これを取り消すことができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第4号に該当）									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和4年10月1日									

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	上下水道局
		課 名	総務課
	No.		11
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	農業集落排水事業受益者分担金の賦課、徴収及び追徴		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市農業集落排水事業分担金徴収条例	第4条、第6条、第9条	
基 準 規 定	都城市農業集落排水事業分担金徴収条例 都城市農業集落排水事業分担金徴収条例施行規程	第4条、第6条、第9条 第3条	
処 分 基 準	<p>【都城市農業集落排水事業分担金徴収条例】 (各受益者の分担金の額) 第 4 条 受益者が負担する分担金の額は、前条に規定する分担金の総額を賦課区域における受益者数で除して得た額を基に市長が定める額とする。 (分担金の賦課及び徴収) 第 6 条 市長は、前条に規定する賦課区域の公告の日から排水処理施設の供用開始の日までにおける賦課区域内の受益者ごとに第 4 条の規定により定めた分担金を賦課するものとする。 2 市長は、分担金を決定したときは、遅滞なく、当該分担金の額、納付期日等を受益者に通知するものとする。 3 分担金は、5 年に分割して徴収するものとする。ただし、受益者が一括納付の申出をしたときは、この限りでない。 (分担金の追徴及び還付) 第 9 条 市長は、分担金の総額又は受益者数に増減が生じたため、分担金の額を変更する必要があると認めるときは、市長が認める範囲内において分担金を追徴し、又は還付することができる。</p> <p>【都城市農業集落排水事業分担金徴収条例施行規程】 (分担金の額) 第 3 条 条例第 4 条の規定により受益者が負担する分担金(以下「分担金」という。)の額は、別表第1に定めるものとする。</p> <p>別表第 1 別紙</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第4号に該当）		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和4年10月1日		

別表第1(第3条関係)
都城市農業集落排水事業受益者分担金額

賦課区域の名称	分担金の額
安久地区	30,000円
平田地区	30,600円

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	上下水道局
			課 名	総務課
		No.		12
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	農業集落排水事業受益者分担金の延滞金の徴収			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市農業集落排水事業分担金徴収条例		第11条	
基 準 規 定	都城市農業集落排水事業分担金徴収条例 都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する条例		第11条 第10条	
処 分 基 準	<p>【都城市農業集落排水事業分担金徴収条例】 (延滞金) 第11条 市長は、第6条第2項に規定する納付期日までに分担金を納付しない者があるときは、延滞金を徴収するものとし、その率及び計算方法については、都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する条例（平成18年条例第237号）の規定を準用する。</p> <p>【都城広域都市計画下水道事業等受益者負担に関する条例】 (延滞金) 第10条 市長は、第6条第3項の納期限までに負担金を納付しない者があるときは、当該負担金額にその納期限の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、年14.5パーセント（当該納期限の翌日から1月を経過するまでの期間については、年7.3パーセント）の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金を加算して徴収するものとする。</p> <p>2 市長は、前項の延滞金について、特に必要があると認める場合には、減額し、又は免除することができる。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第4号に該当）			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	上下水道局
			課 名	総務課
		No.		13
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	農業集落排水事業受益者分担金の徴収猶予の取消し及び変更			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市農業集落排水事業分担金徴収条例		第7条	
基 準 規 定	都城市農業集落排水事業分担金徴収条例施行規程		第8条第2項	
処 分 基 準	<p>【都城市農業集落排水事業分担金徴収条例】 (分担金の徴収猶予) 第7条 市長は、受益者について災害、盗難、病気その他の事情により、受益者が分担金を納付することが困難であると認めるときは、当該分担金の徴収を猶予することができる。</p> <p>【都城市農業集落排水事業分担金徴収条例施行規程】 (分担金の徴収猶予の取消し等) 第8条 受益者は、前条の規定により徴収猶予を受けた後にその理由が消滅したとき、又はその理由に異動があったときは、遅滞なく、農業集落排水事業受益者分担金徴収猶予理由（消滅・異動）届出書（様式第6号）を市長に提出しなければならない。</p> <p>2 市長は、前項の届出書の提出があったとき、又は届出書の提出がない場合であっても当該分担金の徴収猶予の理由が消滅したことが判明したときは、徴収猶予を取り消し、又は変更し、その徴収猶予に係る分担金を徴収するものとする。</p> <p>3 市長は、前項の規定により徴収猶予を取り消し、又は変更したときは、農業集落排水事業受益者分担金徴収猶予（取消・変更）通知書（様式第7号）により受益者に通知するものとする。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第4号に該当）			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和4年10月1日			

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	上下水道局
		課 名	総務課
	No.	14	
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	農業集落排水事業受益者分担金の減免の取消し及び変更		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市農業集落排水事業分担金徴収条例	第8条	
基 準 規 定	都城市農業集落排水事業分担金徴収条例施行規程	第10条第2項	
処 分 基 準	<p>【都城市農業集落排水事業分担金徴収条例】 (分担金の減免) 第8条 市長は、次の各号のいずれかに該当する受益者の分担金を減額し、又は免除することができる。 (1) 国又は地方公共団体が公共の用に供している建築物に係る受益者 (2) 国又は地方公共団体が公共に供している建築物に係る受益者 (3) 国又は地方公共団体がその企業の用に供している建築物に係る受益者 (4) 公の生活扶助を受けている受益者その他これに準ずる特別の事情があると認められる受益者 (5) 前各号に掲げる受益者のほか、その状況により特に分担金を減額し、又は免除する必要があると認められる建築物に係る受益者</p> <p>【都城市農業集落排水事業分担金徴収条例施行規程】 (分担金の減免の取消し等) 第10条 受益者は、前条の規定により分担金の減免を受けた後にその理由が消滅したとき、又はその理由に異動があったときは、遅滞なく、農業集落排水事業受益者分担金減免理由(消滅・異動)届出書(様式第10号)を市長に提出しなければならない。 2 市長は、前項の届出書の提出があったとき、又は届出書の提出がない場合であっても当該分担金の減免の理由が消滅したことが判明したときは、当該減免の理由の消滅又は異動があった日以後の納期に係る分担金の減免を取り消し、又は変更し、これを徴収するものとする。 3 市長は、前項の規定により分担金の減免を取り消し、又は変更したときは、農業集落排水事業受益者分担金減免(取消・変更)通知書(様式第11号)により受益者に通知するものとする。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外(都城市行政手続条例第13条第2項第4号に該当)		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和4年10月1日		